償還 運用報告書(全体版)

繰上償還

第８期

（償還日　2026年８月21日）

ＳＢＩグローバル株式債券バランス・ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩグローバル株式債券バランス・ファンド（為替ヘッジあり）」は、2026年８月21日に繰上償還させていただきました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木１－６－１

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の９：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

https://www.sbiam.co.jp/

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2026年８月21日まで（当初2029年５月28日まで）（設定日：2019年５月30日）
運用方針	この投資信託は、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資し、実質基本投資割合を株式50%、債券50%を基準として±10%の範囲を原則としつつ運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	外国投資信託証券「LOファンズープラネタリー・トランジション（円ヘッジあり　円建）」及び「LOファンズーグローバル・クライメイト・ボンド（円ヘッジあり　円建）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（年１回、毎年５月28日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針により、分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
４期(2023年５月29日)	9,313	0	△10.1	97.5	270
５期(2024年５月28日)	9,321	0	0.1	96.4	245
６期(2025年５月28日)	9,183	0	△ 1.5	97.1	184
７期(2026年５月28日)	10,161	0	10.7	96.5	162
（償還時）	（償還価額）				
８期(2026年８月21日)	9,954.46	－	△ 2.0	－	139

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

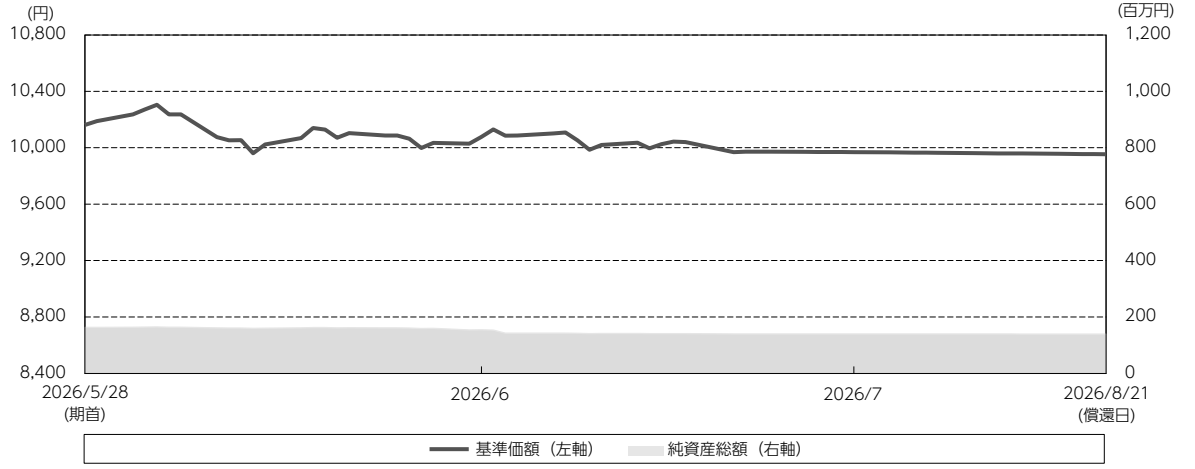
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2026年５月28日	10,161	－	96.5
５月末	10,189	0.3	96.5
６月末	10,076	△0.8	95.4
７月末	9,969	△1.9	－
（償還時）	（償還価額）		
2026年８月21日	9,954.46	△2.0	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2026年５月29日から2026年８月21日まで）

○基準価額等の推移



期　　首：　10,161円
期末(償還日)：9,954円46銭
騰　落　率：　△2.0%（分配金再投資ベース）

（注１）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
（注２）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- 米国景気の軟着陸への期待
- 米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- 堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- 日米金利差による為替のドル高

下落要因

- 想定以上に堅調な米国景気による金融緩和策の後退
- トランプ政権の財政拡大政策によるインフレの高止まり
- トランプ政権の関税政策による世界経済の停滞
- 為替市場の円高

○投資環境

※下記データ及びコメントつきましては、本ファンドの主要投資対象である「LOファンズ-プラネタリー・トランジション」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド」をそれぞれ運用するロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エー又はロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド／アファーマティブ・インベストメント・マネジメント・パートナーズ・リミテッド（AIM）（以下、「ロンバー・オディエ社」と総称することとします）からの資料を基にＳＢＩアセットマネジメントにて編集しています。

【株式市場】

当該期間中、世界の株式市場は概ね横ばいとなり、MSCIワールド指数は米ドル建て配当込みベースで約0.5%下落しました。底堅い企業業績、特にAI関連分野の好調さが市場を支えた一方、地政学リスクの再燃、原油価格の上昇、金融政策見通しの変化が重石となりました。

６月は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を再燃させ、米国株式市場では一部の大型テクノロジー株の低迷が重石となりました。一方、欧州は銀行、エネルギー、景気敏感株に支えられ、相対的に底堅く推移しました。アジアでは、日本、韓国、台湾が半導体・インフラ需要の恩恵を受けた一方、中国は個人消費の低迷と不動産部門の圧力により上値が抑えられました。

７月には、インフレ圧力の緩和とソフトランディング期待の高まりを背景に市場心理が改善しました。AIは引き続き主要な業績・投資テーマとなったものの、ポジションの集中や高水準の設備投資の持続性への懸念から、投資家の選別姿勢が強まりました。総じて、企業業績の底堅さが市場を支える一方、地域間の格差、政策の不透明感、大型テクノロジー株以外への物色の広がりが相場を左右しました。

【債券市場】

当該期間中、世界の債券市場は変動の大きい展開となりました。期初は、インフレ鈍化や主要中央銀行による追加緩和期待を背景に、主要市場の国債利回りは概ね低下しました。しかし、その後は経済指標や財政を巡る懸念、米国とイランの対立再燃を受けて利下げ時期を巡る見方が見直され、利回りは期初を上回る水準で期末を迎えました。

米国では、インフレ指標の軟化と労働市場の減速を背景に、６月中に国債利回りが低下したものの、その後も経済指標を受けて変動しました。欧州では低調な成長と製造業活動、英国では財政・政治を巡る不透明感や金融政策見通しの変化が相場を左右しました。日本では段階的な金融政策正常化が国内金利の上昇圧力となった一方、中国では緩和的な政策姿勢が維持されました。

クレジット市場は、リスク回避姿勢が強まる局面でも底堅く推移しました。地政学的不透明感の高まりにより、投資適格債とハイイールド債のスプレッドは一時拡大しましたが、良好な企業ファンダメンタルズと利回りを求める投資家需要が下支えとなりました。期末には、ユーロ圏のスプレッドは期初比で小幅に縮小した一方、米ドル建て債券のスプレッドは小幅に拡大したものの、直近のレンジ内にとどまりました。

○設定来の基準価額等の推移　（2019年５月30日～2026年８月21）



（注１）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
（注２）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○当ファンドのポートフォリオ

主として外国投資信託証券「LOファンズ-プラネタリー・トランジション（円ヘッジあり　円建)」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド（円ヘッジあり　円建)」への投資を通じて、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、運用いたしました。

なお、７月15日の書面決議をもって８月21日の繰上償還が決定したため、７月23日をもって組み入れていた外国投資信託証券を全て解約しております。

＜LOファンズ - プラネタリー・トランジション（円ヘッジあり　円建）＞

主として世界各国の株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、銘柄の選定にあたっては、ESGの観点を加味し、複数の側面から銘柄の分析を行い、選定いたしました。

＜LOファンズ - グローバル・クライメイト・ボンド（円ヘッジあり　円建）＞

主として世界各国の債券等に投資し、気候変動の抑制／適応への貢献及びソーシャル・インパクトがあると考えられる債券を厳選し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○１万口当たりの費用明細

（2026年５月29日～2026年８月21日）

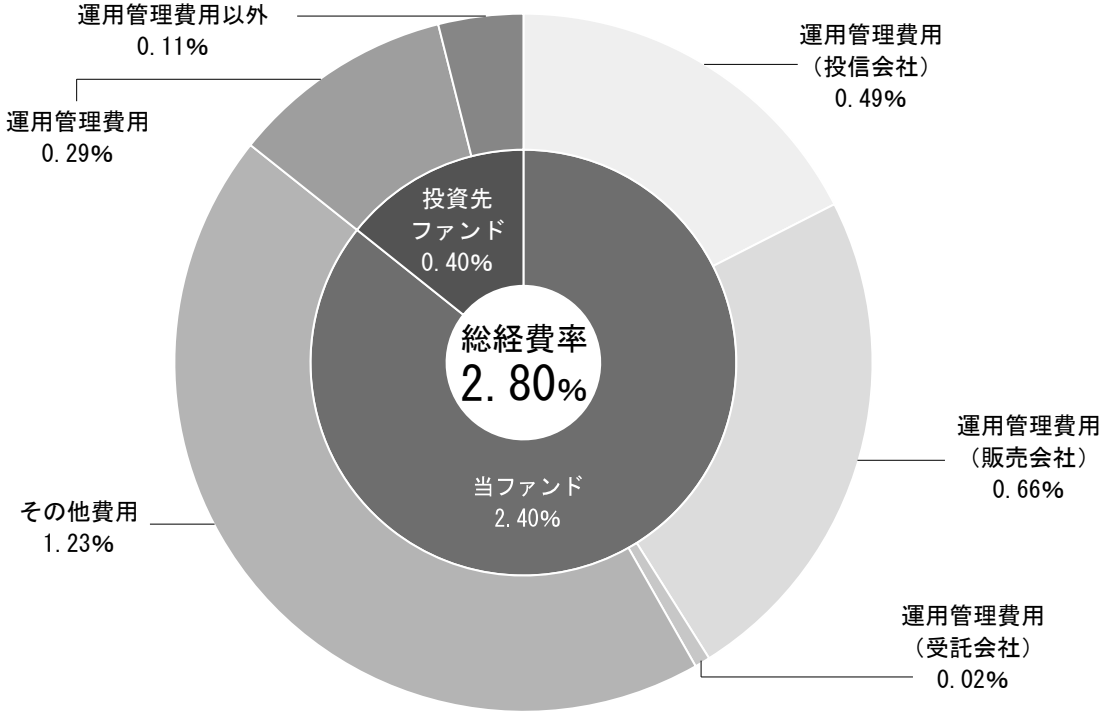
項　　目	当期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信　託　報　酬	28	0.274	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投　信　会　社）	(12)	(0.115)	委託した資金の運用の対価
（販　売　会　社）	(15)	(0.154)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ　の　他　費　用	29	0.286	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（印　　刷）	(29)	(0.286)	開示資料等の作成・印刷費用等
合　　計	57	0.560	
期中の平均基準価額は、10,078円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は 2.80%です。**



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	2.80
①当ファンドの費用の比率	2.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
（注３）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注５）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注６）当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注７）①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年５月29日～2026年８月21日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	LOF Global Climate Bond JPY	－	－	9,707	77,934
国内	LOF Planetary Transition JPY	－	－	6,230	76,921
合計		－	－	15,937	154,856

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年５月29日～2026年８月21日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月21日現在）

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2026年８月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	140,321	100.0
投資信託財産総額	140,321	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2026年８月21日現在)

項　　目	償　還　時
(A) 資産	140,321,870円
コール・ローン等	140,312,068
未収利息	9,802
(B) 負債	845,862
未払解約金	973
未払信託報酬	408,464
その他未払費用	436,425
(C) 純資産総額(A－B)	139,476,008
元本	140,114,126
償還差損金	△　638,118
(D) 受益権総口数	140,114,126口
１万口当たり償還価額(C／D)	9,954円46銭

〈注記事項（運用報告書作成時には監査未了）〉
(貸借対照表関係)

期首元本額	160,296,752円
期中追加設定元本額	676,550円
期中一部解約元本額	20,859,176円

(注) 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は638,118円です。

○損益の状況　(2026年５月29日～2026年８月21日)

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	110,512円
受取利息	110,512
(B) 有価証券売買損益	△2,174,079
売買益	160,832
売買損	△2,334,911
(C) 信託報酬等	△　844,889
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,908,456
(E) 前期繰越損益金	△　519,450
(F) 追加信託差損益金	2,789,788
(配当等相当額)	(　4,906,298)
(売買損益相当額)	(△2,116,510)
(G) 償還差損金(D＋E＋F)	△　638,118

(注１) 損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注２) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年５月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年８月21日		資産総額	140,321,870円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	845,862円
				純資産総額	139,476,008円
受益権口数	470,260,251口	140,114,126口	△330,146,125口	受益権口数	140,114,126口
元本額	470,260,251円	140,114,126円	△330,146,125円	１万口当たり償還金	9,954.46円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	743,363,153円	732,513,301円	9,854円	0円	0.0000%
第２期	318,938,180円	357,852,418円	11,220円	0円	0.0000%
第３期	299,701,813円	310,641,860円	10,365円	0円	0.0000%
第４期	290,369,805円	270,416,373円	9,313円	0円	0.0000%
第５期	262,901,924円	245,049,151円	9,321円	0円	0.0000%
第６期	200,643,321円	184,259,440円	9,183円	0円	0.0000%
第７期	160,296,752円	162,877,951円	10,161円	0円	0.0000%

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	9,954円46銭